

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
	②多発する交通事故の削減に向けた対策の導入	<p>(1)市民を巻き込んだ事故の圧倒的比率を占める交通事故について、専門家や民間企業担当者の招聘、民間企業への派遣研修、危険予知トレーニングの実施など、効果的な事故予防策を導入する</p> <p>(2)市バス・ごみ収集車については、事故件数が多いことから、特に重点的に取り組むこととする</p>	<p>民間企業の専門家を講師とした研修やドライブシミュレーターによる安全適正診断など実効性のある交通安全対策を講じることにより、交通事故削減の効果を得ることができた。</p> <p>市全体（安全管理委員会報告件数） 19年度:235件⇒22年度:205件(▲13%)</p> <p>（バス事業） 18年度の有責事故315件を246件（22年度）に削減 （▲69件・▲22%）</p> <p>（ごみ収集） 18年度有責事故90件を62件（22年度）に削減 （▲28件・▲31%）</p>	<p>[バス事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「交通局自動車部事故防止推進計画」「営業所別事故防止推進計画」を策定（18年8月）</li> <li>「安全管理規程」の制定及び「安全統括管理者」の選任による安全管理体制の構築（18年10月）</li> <li>アルコールチェックの厳格化（19年4月）、直営営業所へのアルコール検査結果のデータ管理が可能な検知器導入（22年1月）</li> </ul> <p>[地下鉄事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ヒューマンエラーに起因する事故が発生したときの重点指導研修実施要領」の策定（18年4月）</li> <li>「飲酒対策実施要領」を策定（19年9月）</li> <li>運輸安全マネジメント担当の設置（21年4月）</li> </ul> <p>[ごみ収集車]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故防止に関する要綱の見直しを実施（18年8月）</li> <li>民間損保会社を講師とした安全運転研修会の開催（19年度～）</li> <li>ドライブシミュレーターによる安全適正診断（損保会社）の実施（19年度）</li> <li>ドライブレコーダーによる運転分析実施（20年度～）</li> </ul>
	③市民利用施設における事故の削減に向けた対策の導入	<p>(1)新たに設置する全庁的な取組体制の構築により、全庁的な事故情報を共有するとともに、そこでの議論を活用して、多くの局に共通する、市民利用施設における事故防止対策を講じる</p> <p>(2)事故が発生した場合は、その発生経緯を十分に調査の上、施設の安全運営に反映する</p>	<p>大阪市安全管理委員会（市民施設専門部会）を設置し、事故情報の集約・一元化・共有化を行うとともに、総合的な事故原因の分析や事故防止策の検討を行い、未然防止に向け各所属の事故防止策や安全設計マニュアルを反映した施設整備を実施することによって市民の安全を確保することに努めることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プールの一斉再点検及び対策の実施（18年8月）</li> <li>安全設計マニュアルの作成（19年3月）</li> <li>遊具等施設安全管理要領の作成（19年5月）</li> <li>地下鉄ホームへ可動式ホーム柵を設置今里筋線（18年2月）、長堀鶴見緑地線のうち市内16駅（22年度）</li> <li>3浄水場の見学ルート安全柵の整備（19年3月）</li> </ul>

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
		(3)利用者である市民に使い勝手が良いものとするため、新たな施設を建設する際には、ユニバーサルデザインを意識した設計とする	市全体（安全管理委員会報告件数） 19年度：44件⇒22年度：34件（▲23%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市教育委員会危機管理対応マニュアル」を策定（18年3月）</li> <li>・道路照明等現場総点検を実施（18年11月）</li> <li>・コンクリート塊落下事故に伴う橋梁点検を実施（19年8月、21年4月）</li> </ul>
2 環境への配慮	①大阪市自らが率先した環境保全行動の強化	<p>(1) ISO14001 認証未取得の大規模事業所での認証取得 環境負荷の高い大規模事業所をISO14001 認証取得の目標対象として検討し取得する。</p> <p>(2)職員全員による積極的な環境活動の取組 現在、庁内環境保全行動計画（エコオフィス21）を策定して全庁的に環境保全の取組を展開している。 今後はそれを継続させる一方で、局長の責任のもとで局独自に取組む重点事項とその目標を定めて積極的に実施していく。</p>	<p>中央卸売市場のオフィスエリアのISO14001 認証を取得できた。</p> <p>全庁的に庁内環境保全行動計画（エコオフィス21）に基づく環境保全の取組を展開し、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量・リサイクルを推進した。 また、大阪市グリーン調達方針や電力の調達に係る環境配慮指針を策定し、環境に配慮した物品などの調達を推進した。</p> <p>特に、ISO14001 の認証を取得しているオフィス系庁舎では、環境保全の取組の結果、21年度のエネルギー使用量を19年度と比べ約7.7%削減することができた。 これをCO2 排出量に置き換えると約1,500トンの削減に相当する。 また、電気、都市ガス、ガソリン、上水、コピー用紙の削減量を経費換算すると、19年度と比べ21年度には約7,500万円の経費削減効果があったと試算している。</p>	<p>〔ISO14001〕 ISO14001 の認証取得・更新の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央卸売市場の一部事務所部分についてISO14001 認証を取得（19年12月）</li> <li>・オフィス系庁舎ISO14001 の認証更新（20年12月）</li> <li>・消防局、財政局の全市税事務所を認証範囲に追加（21年12月）</li> </ul> <p>〔環境保全〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市バス、消防車など低排出ガス車へ転換</li> <li>・「庁内環境保全行動計画（エコオフィス21）」18～20年度行動目標を策定（18年5月）</li> <li>・事業所編を策定（19年9月）</li> <li>・21～23年度行動目標を策定（21年11月）</li> <li>・大阪市グリーン調達方針の改定</li> <li>・公共工事分野の追加など（21年6月）</li> <li>・「大阪市電力の調達に係る環境配慮指針」の策定（20年11月）</li> </ul>
	②環境関連計画の推進	現在大阪市では、環境にかかわって多くの計画に基づく事業が展開されている。全般に順調に推移しているが、中には計画が未達成のもの、あるいはそもそも計画の具体的な期限が明らかでないものがある。今後は、「未達成の計画の確実な実行」、「明確な工程表の作成」などに取組む	<p>毎年、環境基本計画の進捗状況について全庁的な取りまとめを実施し、PDCAサイクルに基づいた総合的な観点からの点検・評価を行い、計画の着実な進行管理を行うことができた。</p> <p>また、点検・評価結果については、ホームページにて公表し、市民に本市の環境施策への取組状況を周知することが</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境基本計画の進捗状況（前年度報告）」を作成（14年度～）</li> <li>・第Ⅱ期環境基本計画の概要版（後期）を作成（19年3月）</li> <li>・「大阪市一般廃棄物処理基本計画の進捗状況」を作成（18年度報告～）</li> <li>・市役所周辺、水都大阪2009（中之島公園ほか）等でのヒートアイランド対策モデ</li> </ul>